

「東南アジアの時代」と地域経済の活性化

1. 企業を取り巻く事業環境の変化

現在の日本経済、そして企業を取り巻く環境は国際化を促すものとなっている。

第1は少子化の進展による国内市場の縮小である。日本の人口は2008年の1億2,800万人をピークに減少を始めており、2020年までは1億2,400万と微減にとどまるものの、2030年には1億1,600万人(2008年比9%減)、2040年には1億200万人(同20%減)となり、日本は本格的な人口減少期に入る。この影響により今後、国内市場が一層小さくなることが予想される。

第2はアジア諸国の目覚ましい経済発展である。中国、東南アジアの台頭に加え、近年はインドにも急速に産業が集積している。日本企業は、輸出のための生産拠点としてだけでなく、経済成長の結果、所得が増大している市場としての役割も見据えて、アジア諸国における生産、販売体制を整備している。

第3は、アジア大での生産ネットワークの発展である。FTAの進展等による輸入関税の削減、物流の発達等により、部品ごと、生産工程ごとに異なる立地優位性を踏まえた生産拠点の設置・移転が進み、アジア大での生産ネットワークの構築・再編が進んでいる。

加えて、アジア域内の投資、観光も急増しており、モノだけではなく、資金やヒトの越境移動も活発化している。

2. 「東南アジアの時代」

アジアについて詳しくいえば、「東南アジアの時代」が到来しつつある。第1に、東南アジア諸国連合(Association of Southeast Asian Nations: ASEAN)が2015年末にASEAN経済共同体(ASEAN Economic Community: AEC)を実現する。カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムのCLMV諸国については2015年時点では7%の品目を残すが、2018年には100%の貿易自由化を達成する。また、ASEANは、生産ネットワークの効率化を目指して、同地域に日本、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランドを加えた16カ国による東アジア地域包括的経済連携(Regional Comprehensive Economic Partnership: RCEP)協定を2015年までに実現すべくイニシアティブをとっている。

第2は、ASEANへの外国投資の集中である。中国での賃金上昇を背景に、中国ではなく隣接するベトナムなどASEAN諸国に新規工場を設置し、中国から部材を輸送して中国国内の生産拠点と同様の製品をASEANで製造する「中国プラスワン」という動きが起きている。こうしたなか、インドネシアは、政治の安定が産業集積につながる好循環を享受している。また、日本企業が集積しているタイでも労働力が不足する「混雑」が発生し、一部の生産工程をカンボジア、ラオスなどに移転する「タイプラスワン」と呼ばれる現象も起きている。ヤンゴン近郊のティラワ経済特区の操業が開始される2015年にはこの動きはミャンマーでも生じるであ

ろう。他方、タイは、労働力不足が顕在化するなか、付加価値の高い工程に資源を移転することにより産業高度化を実現しようとしている。シンガポールには、ASEAN、南西アジア、オセアニア地域を統括する地域統括本部が集積し、日本の大手銀行も地域統括本部を日本からシンガポールに移転している。

アジアにおける生産販売拠点の軸は、アジアの東(中国、韓国、台湾)から西(ASEAN、南西アジア)へと移動を始めており、地理的にアジアの中心である「東南アジアの時代」が到来しつつある。

3. 企業の国際化による地域経済活性化

筆者は、拙稿[2003]「21世紀の新しいアジア工業ベルト地帯：少子化・デフレ時代の地域産業の将来」において、日本の地域産業が発展していくためにはアジアとの取引関係を持つことが不可欠と主張し、中小企業がアジアに進出するには複数の企業による共同進出も考えるべきと提案した。また、拙稿[2012]「中小企業の海外進出：『アジア企業』を目指せ」においては、日本の中小企業はアジア地域を活躍の舞台とする「アジア企業」へと成長する必要があるとも提言した。

直接投資による海外進出が産業の空洞化を招くという議論もあるが、状況によっては企業基盤の強化にもなる。Helpman, Melitz and Yeaple[2004]の政策含意は、輸出にとって代わる海外進出は国内産業の空洞化をもたらすが、国内市場が縮小し海外市場が拡大する状況における海外進出は国内事業の継続に資するということである。また、Mayor and Ottaviano [2007]は、欧州主要 8 カ国の企業レベルのデータを用い、輸出額を輸出企業数と一企業当たりの輸出額とに分解し、輸出企業に転換した企業は生産性を高めており、海外進出は輸出企業以上に生産性を引き上げるとしている。

しかし、実際には、輸出も海外進出も企業、特に中小企業にとっては、容易ではない。Melitz[2003]は、輸出市場への参入には一定の埋没費用(サンク・コスト)が固定費としてかかるため、生産性の高い大企業は参入できても生産性の低い中小企業は参入できない、海外進出は輸出市場への参入よりはるかにハードルが高く中小企業には大きな障害があると主張している。

では、北陸企業についてはどうか。北陸 AJEC が実施したアンケート調査結果を用い分析したところ、規模の大きな企業ほど国際化しており、中小企業が国際化するには困難を伴うこと、国際化の中でも海外直接投資は輸出よりもその傾向が強く、国際化した企業は国内販売、国内生産の縮小にもかかわらず国内雇用を維持・拡大する企業が多い事など、先述した理論、欧州の実証分析と整合的な結果が得られている。

4. 企業の国際化支援

国際化のためのサンク・コストを企業の自助努力に任せていては、中小企業の国際化は困難である。

日本貿易振興機構(ジェトロ)は従来、個別企業を訪問し、マンツーマンでの輸出支援相談を行ってきたが、2013年度から15年度までの2年間に中小企業1,000社の新興国進出支援を目指した個別支援事業を開始した。こうしたジェトロの輸出支援及び海外進出支援事業は、企業が負担するサンク・コストを軽減するという政策効果が期待できる。実際、ジェトロ社内報2013年11月27日号は、「中小企業の人材面の課題とニーズに関する企業の生の声を集め、そのボトルネックを乗り越えるための解決策を検討した結果、海外情報と進出ノウハウを持つOB人材の活用による専門家派遣事業を企画した」と中堅・中小企業のニーズを分析している。

本報告書「ASEAN 経済の動向と北陸企業の適応戦略」が求められている立ち位置は、中小企業が国際化するにあたって負担する調査費用等のサンク・コストを軽減するという効果だけでなく、成長するASEANの活力を取り込むに当たり何らかのアイデアを提供するということである。

われわれが訪問した北陸企業の中には、国際化により中堅企業として経営基盤を強化してきた企業もあったが、他方で国内の事業だけで手一杯であり国際化をする必要はないと答えた企業も数多くあった。しかし、2040年には日本の人口は2008年比で約20%減少する事を考えれば、事業環境は現在とは大きく変わる。北陸企業の皆様には、成長するアジアで「アジア企業」となり、人口減少時代でも成長してくれることを願っている。

5. 北陸三県連携

本報告書は、地方自治体にも提言を行っている。ASEAN10カ国が経済共同体の実現に向け連携しているように、グローバル対応するには、北陸三県も広域連携として三県が協力し戦略を構築していくべきである。例えば、グローバル対応するには、企業の国際化支援だけでなく、観光促進、農産物輸出促進、港湾利用、外資誘致、留学生支援、産学連携等についても、北陸三県が連携してリーダーシップを発揮する必要がある。「北陸連携」を怠れば、グローバル対応する地域から取り残されてしまうかもしれない。

北陸の諸大学で勉強した留学生が企業の戦力として十分活用されていないことも明らかになった。留学生人材をもっと活用できれば、地域の活性化やASEANへの進出機会を増大することができる。地方自治体には、「北陸連携」により、留学生と北陸企業が出会える機会を今後さらに増やしてほしい。

「北陸連携」により北陸地域を活性化し、そうした中でこそ北陸企業がアジアを舞台とする「アジア企業」へと羽ばたけると考えている。

2014年3月

平塚 大祐

日本貿易振興機構

理事(アジア経済研究所担当)

<参考文献>

- 平塚大祐[2003]. 「21 世紀の新しいアジア工業ベルト地帯： 少子化・デフレ時代の地域産業の将来」、アジア経済研究所・東京都・千葉県・岐阜県産業振興センター編『中国・東南アジアの台頭と日本の地域産業・日本とアジアの製造現場から』。
- _____ [2012]. 「中小企業の海外進出： 「アジア企業」を目指せ」、商工ジャーナル特集『超克の時代に挑む』2012 年 1 月号。
- Helpman, E.; M. J. Melitz and S. Yeaple[2004]. “Export Versus FDI with Heterogeneous Firms,” *American Economic Review*, Vol.94, No.1, pp.300-316.
- Mayor, Thierry, and Gianmarco I. P. Ottaviano [2007]. *The Happy Few: The Internationalisation of European Firms: New Facts Based on Firm-Level Evidence*, Bruegel Blueprint 3.
- Melitz, M.[2003]. “The Impact of Trade on Intra-Industry Reallocations and Aggregate Industry Productivity,” *Econometrica*, Vol.71, No.6, pp.1695-1725.